

令和5年9月29日  
財政部 財政課

# 袋井市 財政見通し

(令和6年度～令和15年度)

---

財政部 財政課

# 目次

---

1	目的	3
2	計画期間	3
3	推計条件	4
4	財政見通し	7
5	課題	9
6	目標	10
7	見通し期間の概況	11
8	一般財源内訳	15
9	他会計への繰出金等（袋井市分一般財源ベース）	16

## 1 目的

財政見通しは、これまでの決算額等をもとに、一定の条件を想定して、一般会計の財政収支（**一般財源ベース**）、基金残高や地方債残高などが、今後どのように推移していくかを推計し、各種の計画策定など中長期的視点に立った計画的な行財政運営を進めるための基礎資料として策定するものである。

## 2 計画期間

令和6年度～令和15年度までの10年間

## 3 推計条件

4～6ページ「推計条件」のとおり

### 健全財政確保のための目標

目標1 経常収支比率は92%未満とする。

目標2 基金残高（財政調整基金+減債基金）は、20億円以上とする。

目標3 実質的なプライマリーバランスを維持する。

目標4 実質単年度収支を2年連続で赤字にしない。

### 3 推計条件(歳入)

区 分		算 出 方 法
一 般 財 源	市民税個人	令和5年度は、決算見込額。 令和6年度以降は、令和5年度の額をベースに内閣府試算(7月25日提出)による名目経済成長率(成長が緩やかな「ベースラインケース」)の見通し(R6:2.5%、R7:1.4%、R8:0.9%、R9:0.8%、R10:0.7%、R11~R13:0.6%、R14~R15:0.5%)を勘案し推計。 第2次総合計画の将来人口推計に基づき、人口減少に伴う納税義務者数の減少を見込む。
	市民税法人	令和5年度年度は、決算見込額。 令和6年度以降は、令和4年度の額をベースに内閣府試算による名目経済成長率(成長が緩やかな「ベースラインケース」)の見通しを勘案し推計。
	市税 固定資産税	令和5年度は、決算見込額。 ◆土地:令和6年度以後は、評価替え年度に1%程度下落を見込み、据え置き年度は同額程度で推移すると見込む。 ◆家屋:新增築により毎年度2.5%程度の増加を見込む。評価替え(令和6年度・令和9年度・令和12年度)の影響は5%程度の減少と見込む。 ◆償却資産:令和6年度以降は、令和5年度の額をベースに内閣府試算による名目経済成長率(成長が緩やかな「ベースラインケース」)の見通しを勘案し推計。 ◆特殊要因として、袋井駅南地区まちづくり事業及び小笠山工業団地など、市街地開発の影響を加味して推計。
	都市計画税	令和5年度は、決算見込額。 令和6年度以降は、固定資産税と連動し推計。
	その他の税	令和5年度は、決算見込額。 令和6年度以降は、過去の実績(伸び率)等を踏まえ推計。
	地方譲与税	◆地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は、令和5年度見込額(普通交付税算入額)と同額で推移するものと推計。 ◆森林環境譲与税は、令和6年度以降、県の試算額を計上。
	交付金	◆地方消費税交付金:令和5年度見込額(普通交付税算入額)をベースに内閣府試算による名目経済成長率(成長が緩やかな「ベースラインケース」)の見通しを勘案し推計。 ◆その他の交付金:令和5年度見込額(普通交付税算入額)と同額で推移するものと推計。
	普通交付税・ 臨時財政対策債	令和5年度は、決定値(7月28日) ◆収入:令和5年度額をベースに、市税・交付金等の増減を反映。 ◆需要:個別算定経費は、物件費は物価上昇率(0.6~1.0%)を加味、扶助費・社会保障関連繰出金の伸びを反映、包括算定経費は令和5年度と同額、公債費は臨時財政対策債等の借入(見込み)を反映。 ◆臨時財政対策債は、令和6年度は令和5年度と同程度、令和7年度以降は歳出の増に合わせて推計。
	繰入金	◆各年度(令和6年度~令和8年度)の財源不足を財政調整基金において調整するものとして推計。

### 3 推計条件(歳出)

区 分		算 出 方 法
充 当 計 画	投資的経費	令和6年度～令和8年度は総合計画3か年推進計画をベースに推計。 ◆計画事業費 令和6年度:65.8億円、令和7年度:67.0億円、令和8年度:66.1億円
	国民健康保険特別会計	運営広域化を踏まえ実績を勘案し推計。令和6年度降は被保険者の減少を見込み推計。
	後期高齢者医療特別会計	◆特別会計繰出金:保険料率見直しのある偶数年度は前年度対比6.0%増加、奇数年度は1.3%増加で推計。 ◆県後期高齢者医療広域連合への負担金:過年度における伸び率の平均から事務費負担金が前年比の5.5%増加、医療費負担金が前年度比1.9%増加で推計。
	介護保険特別会計	第8期介護保険事業計画(令和3年度～令和5年度)をベースに実績を勘案し推計。高齢化に伴う被保険者の増加を見込む。
	下水道事業会計	◆下水道事業経営戦略に基づき推計。下水道料金の改定(令和8年度)を見込み推計。 ◆公共下水道整備(袋井処理区)、ストックマネジメント事業(令和6年度～)等の各事業費を計上。
	病院事業会計 (聖隷袋井市民病院)	指定管理者への運営費補助、施設の維持管理費等を見込み計上。
	掛川市・袋井市病院企業団 (中東遠総合医療センター)	繰出基準(総務省)に基づき算出した額(袋井市と掛川市の負担金の上限額を15億円とする。)と、退職給付引当金(袋井市から移行した職員分(令和9年度まで))を計上。
	袋井市森町広域行政組合	消防指令センター機器更新事業(令和6年度)、中遠クリーンセンター基幹設備更新事業(令和7年度～令和10年度)、袋井衛生センター第2プラント施設改良事業(令和12年度～令和13年度)、中遠聖苑の建て替え(令和6～令和13年度)に要する事業費を計上。
	その他	過去の実績等を踏まえ推計。
	人件費	定員管理計画(令和3年度～令和7年度)を基本として、地方公務員定年の年齢引き上げに伴う影響を加味して推計。
物件費	令和5年度見込額を基本とし、物価上昇率(0.6～1.0%)を乗じて推計。電子端末更新等の <b>特殊要因</b> を勘案して推計。	
扶助費	過去の伸び率等を踏まえ、対象事業ごとに対象者数の増減等を加味し、 <b>特殊要因</b> を勘案して推計。	
補助費等	令和5年度見込額を基本とし、 <b>特殊要因</b> を勘案して推計。	
公債費	令和6年度～令和8年度は、3か年推進計画掲載事業より地方債の発行額を加味し推計。令和9年度以降は、臨時財政対策債の見込み額と、建設事業債発行額を15億円として推計。 ◆借入利率:1.0%	

### 3 推計条件（主要特殊要因一覧）

（単位：千円）

No	項目	期間	年額	区分	臨/経	備考
<b>物件費</b>						
1	自治体情報システム標準化・共通化対応	令和6年度～令和7年度	200,000	物件費	臨時	
<b>補助費</b>						
2	産業立地事業費補助金	令和6年度～令和8年度	200,000	補助費等	臨時	小笠山工業団地、第一三共跡地など
3	工場立地奨励補助金	令和6年度～令和11年度	200,000	補助費等	臨時	小笠山工業団地、第一三共跡地など
<b>扶助費</b>						
4	こども医療費助成事業(対象年代拡充分)	令和6年度～	45,000	扶助費	經常	令和5年10月診療分から高校生年代の通院等無料化
<b>一部事務組合への負担金</b>						
5	袋井市森町広域行政組合負担金 (中遠クリーンセンター第2期大規模改修)	令和7年度～令和10年度	56,000	繰出金等	臨時	事業費：10億円×4年
6	袋井市森町広域行政組合負担金 (袋井衛生センター大規模改修)	令和12年度～令和13年度	32,000	繰出金等	臨時	事業費：4億円×2年
7	袋井市森町広域行政組合負担金(概算) (中遠聖苑建て替え)	令和8年度～令和13年度	40,000	繰出金等	臨時	事業費：30億円
8	中遠広域事務組合負担金(概算) (一宮最終処分場閉鎖後の一般廃棄物最終処分に伴う経費)	令和9年度～	150,000	繰出金等	經常	

※年額は一般財源ベース

※事業費は組合ベース

## 4 財政見通し（歳入（一般財源））

（単位：百万円、％）

区 分	令和4年度 （決算）		令和5年度 （見込）		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度		令和13年度		令和14年度		令和15年度	
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
市 税	15,423	1.4	15,686	1.7	15,742	0.4	16,020	1.8	16,061	0.3	15,813	△ 1.5	15,917	0.7	16,041	0.8	15,799	△ 1.5	15,869	0.4	15,950	0.5	15,706	△ 1.5
普 通 交 付 税	3,163	55.1	2,851	△ 9.9	2,784	△ 2.4	2,732	△ 1.9	2,704	△ 1.0	2,715	0.4	2,579	△ 5.0	2,336	△ 9.4	2,566	9.8	2,482	△ 3.3	2,401	△ 3.3	2,646	10.2
地 方 譲 与 税	395	0.5	385	△ 2.5	385	0.0	385	0.0	385	0.0	385	0.0	385	0.0	385	0.0	385	0.0	385	0.0	385	0.0	385	0.0
交 付 金	2,876	19.9	2,912	1.3	2,940	1.0	2,972	1.1	3,054	2.8	3,066	0.4	3,077	0.4	3,092	0.5	3,106	0.5	3,116	0.3	3,118	0.1	3,121	0.1
そ の 他 （特別交付税・寄付金等）	4,635	93.0	2,820	△ 39.2	2,400	△ 14.9	2,400	0.0	2,400	0.0	2,400	0.0	2,400	0.0	2,400	0.0	2,400	0.0	2,400	0.0	2,400	0.0	2,400	0.0
小 計	26,492	18.0	24,654	△ 6.9	24,251	△ 1.6	24,509	1.1	24,604	0.4	24,379	△ 0.9	24,358	△ 0.1	24,254	△ 0.4	24,256	0.0	24,252	0.0	24,254	0.0	24,258	0.0
財政調整基金・減債基金 からの繰入金	0		598	—	185	—	390	—	403	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
臨 時 財 政 対 策 債 （交付税代替地方債）	537	△ 46.8	215	△ 78.7	200	△ 7.0	400	100.0	400	0.0	400	0.0	400	0.0	400	0.0	400	0.0	400	0.0	400	0.0	400	0.0
合 計	27,029	13.4	25,467	6.8	24,636	△ 3.3	25,299	2.7	25,407	0.4	24,779	△ 2.5	24,758	△ 0.1	24,654	△ 0.4	24,656	0.0	24,652	0.0	24,654	0.0	24,658	0.0

### 見通しのポイント

- ①市税は、150億円台後半で推移。内閣府試算の名目経済成長率（成長が緩やかな「ベースラインケース」）を参考に緩やかに上昇基調で推移すると推計。
- ②普通交付税及び臨時財政対策債は、国の「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき、今後も地方の一般財源総額が同水準確保されるものとして推計。
- ③交付金のうち、地方消費税交付金は、市税同様、内閣府試算の名目経済成長率を参考に緩やかに上昇すると推計。
- ④その他のうち、ふるさと納税を近年の実績を踏まえ6億円として推計。
- ⑤令和6年度～令和8年度は、「3か年推進計画掲載事業」の財源を確保するため、財政調整基金から9.8億円／3年を繰入。

## 4 財政見通し（歳出（充当計画））

・・・3か年推進計画掲載事業費

（単位：百万円、％）

区分	令和4年度 （決算）		令和5年度 （見込）		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度		令和13年度		令和14年度		令和15年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
投資的経費 （普通建設事業充当額）	1,454	5.8	1,613	6.6	1,154	4.9	1,039	4.3	1,150	4.7	640	2.7	443	1.9	439	1.9	492	2.1	509	2.1	452	1.9	498	2.1
投資的経費以外	23,638	94.2	22,954	93.4	22,582	95.1	23,360	95.7	23,357	95.3	23,239	97.3	23,415	98.1	23,315	98.1	23,264	97.9	23,243	97.9	23,302	98.1	23,260	97.9
他会計繰出金等	6,401	25.5	6,498	26.5	5,568	23.5	6,181	25.3	6,147	25.1	6,255	26.2	6,411	26.9	6,387	26.9	6,411	27.0	6,469	27.2	6,464	27.2	6,495	27.3
消費的経費等	14,310	57.0	13,670	55.6	14,119	59.5	14,289	58.6	14,323	58.4	14,109	59.1	14,134	59.2	14,061	59.2	13,988	58.9	13,919	58.6	13,986	58.9	13,915	58.6
うち人件費 （退職金を含まず）	4,468	17.8	4,401	17.9	4,422	18.6	4,444	18.2	4,466	18.2	4,488	18.8	4,511	18.9	4,535	19.1	4,559	19.2	4,584	19.3	4,610	19.4	4,637	19.5
うち退職金 （退手基金積立含む）	250	1.0	250	1.0	250	1.1	250	1.0	250	1.0	250	1.0	250	1.0	250	1.1	250	1.1	250	1.1	250	1.1	250	1.1
うち物件費	5,187	20.7	4,485	18.3	4,630	19.5	5,013	20.5	5,095	20.8	4,989	20.9	4,961	20.8	4,918	20.7	4,826	20.3	4,765	20.1	4,789	20.2	4,687	19.7
うち扶助費	2,140	8.5	2,272	9.2	2,317	9.8	2,347	9.6	2,377	9.7	2,407	10.1	2,417	10.1	2,427	10.2	2,437	10.3	2,455	10.3	2,473	10.4	2,491	10.5
うち補助費等	1,742	6.9	1,762	7.2	2,000	8.4	1,735	7.1	1,635	6.7	1,475	6.2	1,495	6.3	1,430	6.0	1,416	6.0	1,365	5.7	1,364	5.7	1,350	5.7
うちその他	523	2.1	500	2.0	500	2.1	500	2.0	500	2.0	500	2.1	500	2.1	500	2.1	500	2.1	500	2.1	500	2.1	500	2.1
公債費 （元利償還金充当額）	2,927	11.7	2,786	11.3	2,895	12.2	2,890	11.8	2,887	11.8	2,875	12.0	2,870	12.0	2,867	12.1	2,865	12.1	2,855	12.0	2,852	12.0	2,850	12.0
合計	25,092	100.0	24,567	100.0	23,736	100.0	24,399	100.0	24,507	100.0	23,879	100.0	23,858	100.0	23,754	100.0	23,756	100.0	23,752	100.0	23,754	100.0	23,758	100.0

### 見通しのポイント

- ①投資的経費：3か年推進計画期間（R6～R8）以降は、他会計繰出金等の増などにより4～6億円台で推移するため、投資的経費に必要な一般財源を11億円確保するためには、財政調整基金を繰入せざるを得ない状況となる。
- ②他会計繰出金等：特別会計及び一部事務組合ごとの主要施設整備計画を見込み推計（詳細は16ページ参照）  
令和7年度以降、ごみ処理施設等の長寿命化対策などを踏まえ推計。（中速クリーンセンター第2期大規模改修（R7～）、中遠広域一般廃棄物最終処分費（R9～）等）
- ③人件費：令和6年度以降、地方公務員定年の年齢引き上げに伴う影響により、44～46億円程度で推移。
- ④扶助費：計画期間中、24億円程度で緩やかに推移。  
（障がい者自立支援給付費5％増、生活保護費3％増、児童扶養手当2.2％増・子ども医療費助成費高校生無料化による増（R5年10月～））
- ⑤公債費：28億円台で推移。令和6～8年度は、3か年推進計画掲載事業より地方債の発行額を加味し推計。令和9年度以降は、臨時財政対策債の見込み額と、建設事業債発行額を15億円程度として推計。



## 5 課題

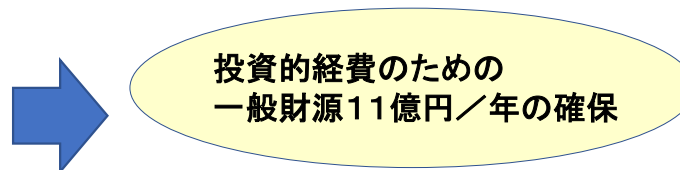
将来にわたる持続可能なまちづくりには、財政調整基金の繰入に依存しない適正な投資的経費の確保が必要である。

(1)実績値(令和2年度～令和4年度平均)

**事業費:52.6億円程度(うち一般財源12億円程度)**

(2)3か年推進計画平均値(令和6年度～令和8年度)

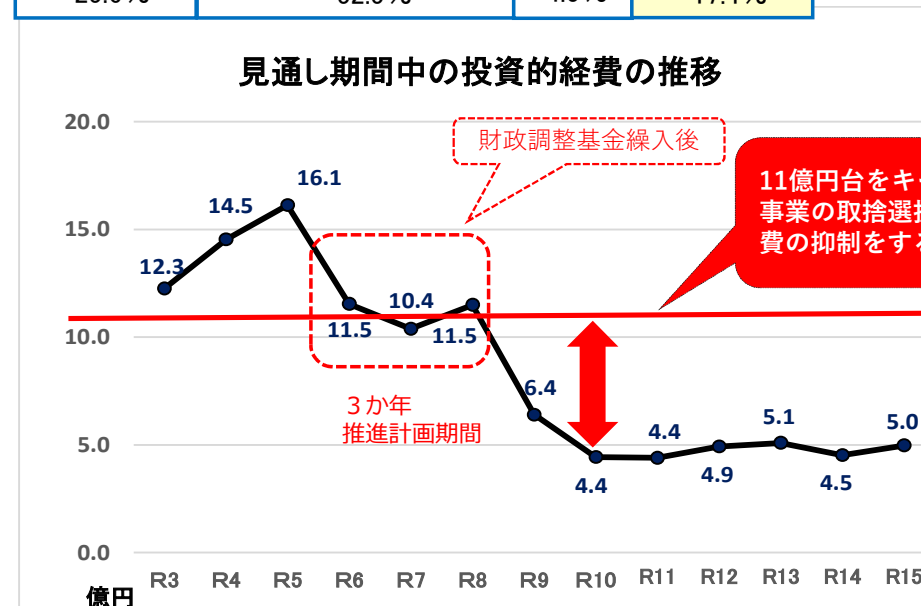
**事業費:66.3億円程度(うち一般財源11億円程度)**



(財源構成の例:3か年推進計画 令和8年度事業費:66.1億円の場合)

国県補助金 16.9億円 25.6%	地方債 34.7億円 52.5%	基金等 3.0億円 4.5%	一般財源 11.5億円 17.4%
--------------------------	------------------------	----------------------	-------------------------

区分	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
市 税	15,742	0.4	16,020	1.8	16,061	0.3
普通交付税	2,784	△ 2.4	2,732	△ 1.9	2,701	△ 1.1
地方譲与税	385	0.0	385	0.0	385	0.0
交付金	2,940	1.0	2,972	1.1	3,057	2.9
その他 (特別交付税・寄付金等)	2,400	△ 14.9	2,400	0.0	2,400	0.0
小 計	24,251	△ 1.6	24,509	1.1	24,604	0.4
財政調整基金・減債基金 からの繰入金	185	—	390	—	403	—
臨時財政対策債 (交付税代替地方債)	200	△ 7.0	400	100.0	400	0.0
合 計	24,636	△ 3.3	25,299	2.7	25,407	0.4



## 6 目標

将来に渡って持続可能なまちづくりを進めるためには、安定した財政基盤は必要不可欠である。

そのため、本市では、平成29年度から財政基盤の強化を図るべく、財政見通しの策定を合わせて、各種の財政健全化の取り組みを継続してきたところである。

今回の財政見通しでは、自治体情報システムの標準化・共通化に伴う物件費や、こども医療費助成の制度拡充による扶助費の増加など、新たな経費が必要となった。

さらには、脱炭素社会の推進、自治体DXの実現など、**次の時代に求められる政策を的確に取り組むためには、財政運営の柔軟性の確保と、将来的な課題に対応するための蓄えが必要である。**

そのため、次に示す**財政健全化の取り組みを継続し、令和7年度末までに一般財源ベースで3億円の収支改善を行う。**

### (1) 事業の総点検

目標額：1億円

- ・事業の取捨選択
- ・特定財源の積極確保による財源効率の向上
- ・他会計への繰出金等の見直し
- ・補助金等の定期的な見直し
- ・物件費の集中的な見直し

### (2) 人件費の適正化

目標額：5,000万円

- ・全庁BPRプロジェクトによる行政事務の効率化
- ・ICT（IoT、AI、電子申請等）の積極的な活用
- ・事務事業の外部委託の推進

### (3) 公共施設マネジメント

目標額：6,000万円

- ・個別施設計画に基づく施設の長寿命化（ランニングコストの抑制）
- ・施設保有量の適正化（施設の複合化、総量の削減）

### (4) 自主財源の確保

目標額：8,000万円

- ・ふるさと納税の継続的な推進
- ・稼ぐ視点の強化（公園等市有財産の利活用及び規制緩和）

### (5) 受益者負担の適正化

目標額：1,000万円

- ・各種の使用料の定期的な見直し  
（公平・公正な負担の設定）

収支改善目標 **3.0億円**  
（令和7年度末まで）

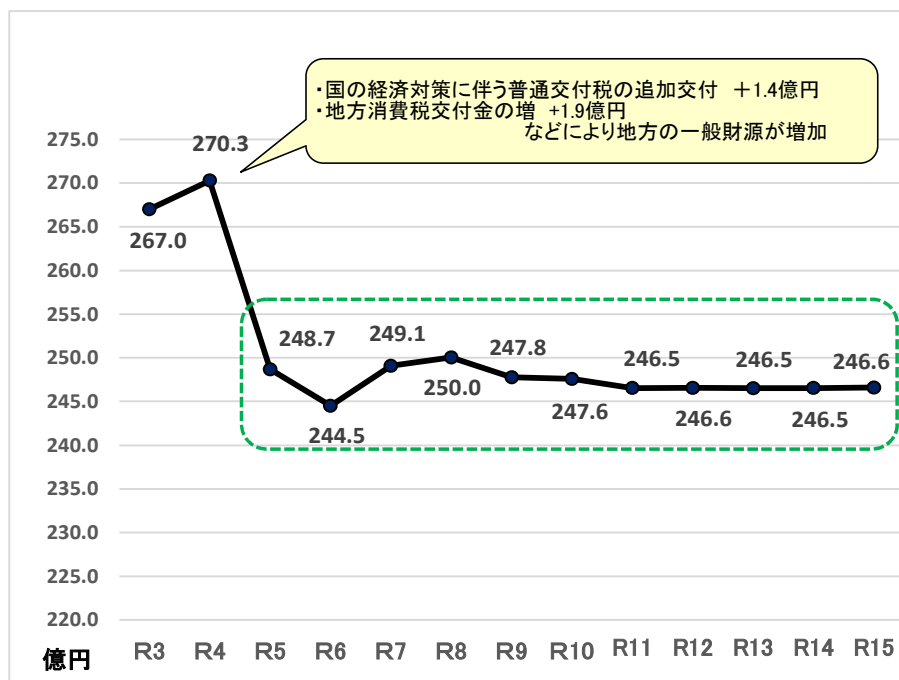
※目標額は一般財源ベース、令和7年度までの財源不足額（2.8億円）を目安に設定  
※期間（～R7）は、財政計画、行政改革後期実施計画と整合

## 7 見通し期間（令和6年度～令和15年度（10年間））の概況①

### (1) 歳入（一般財源） ※基金繰入除く

一般財源は240億円台で推移

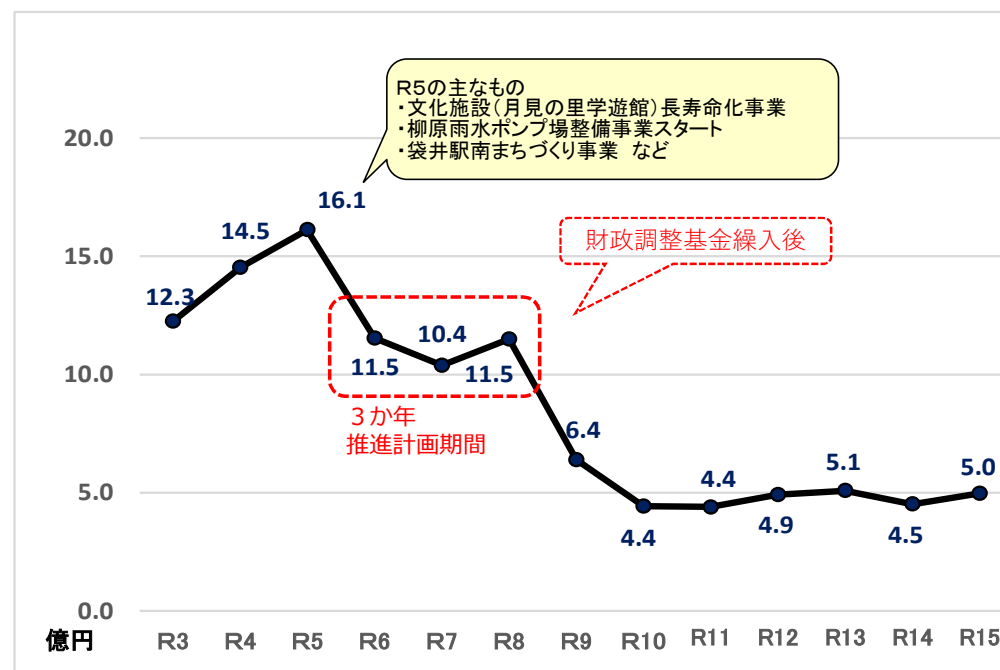
- ・市税はコロナ前の水準に回帰し、期間中150億円台後半で堅調に推移し、一定程度の一般財源で推移。



### (2) 歳出（投資的経費）

令和9年度以降4～6億円台で推移

- ・前述の特殊要因に係る経費確保の影響により、令和8年度以降減少。
- ・令和9年度以降は、他会計繰出金などの増加により4～6億円台で推移。



## 7 見通し期間（令和6年度～令和15年度（10年間））の概況②

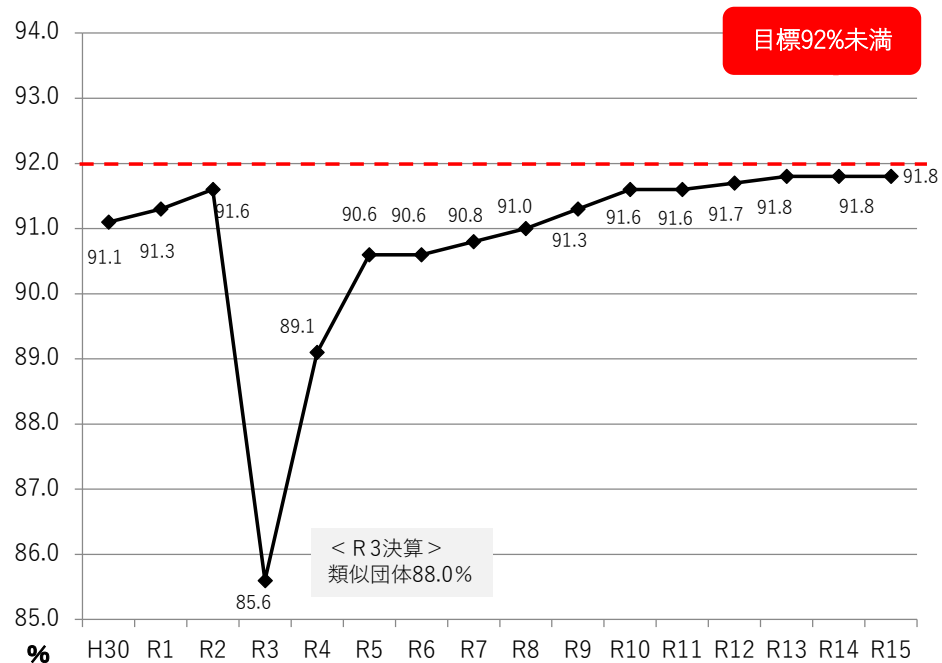
### 健全財政確保のための目標（R3～）

- 1 経常収支比率は92%未満とする。
- 2 基金残高（財政調整基金+減債基金）は、20億円以上とする。
- 3 臨時財政対策債などの交付税措置分を除いた実質的なプライマリーバランスを維持する。
- 4 実質単年度収支を2年連続で赤字にしない。

#### 目標1 経常収支比率

期間中、90%を超える高水準で推移

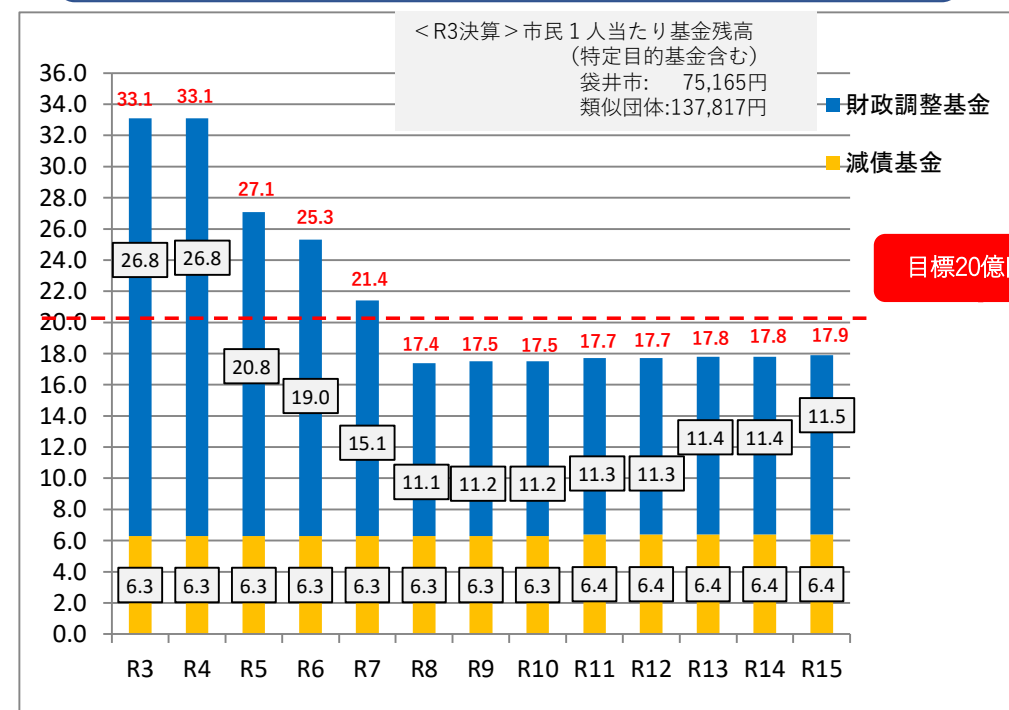
社会保障制度の多様化に伴う扶助費の増加や、ごみ処理費の増加に伴う一部事務組合への負担金の増加により高水準で推移。



#### 目標2 基金残高（財政調整基金+減債基金）

令和8年度から残高が目標額を下回る

令和6年度～令和8年度は「3か年推進計画掲載事業」の財源を確保するため、財政調整基金から9.8億円/3年を繰入。

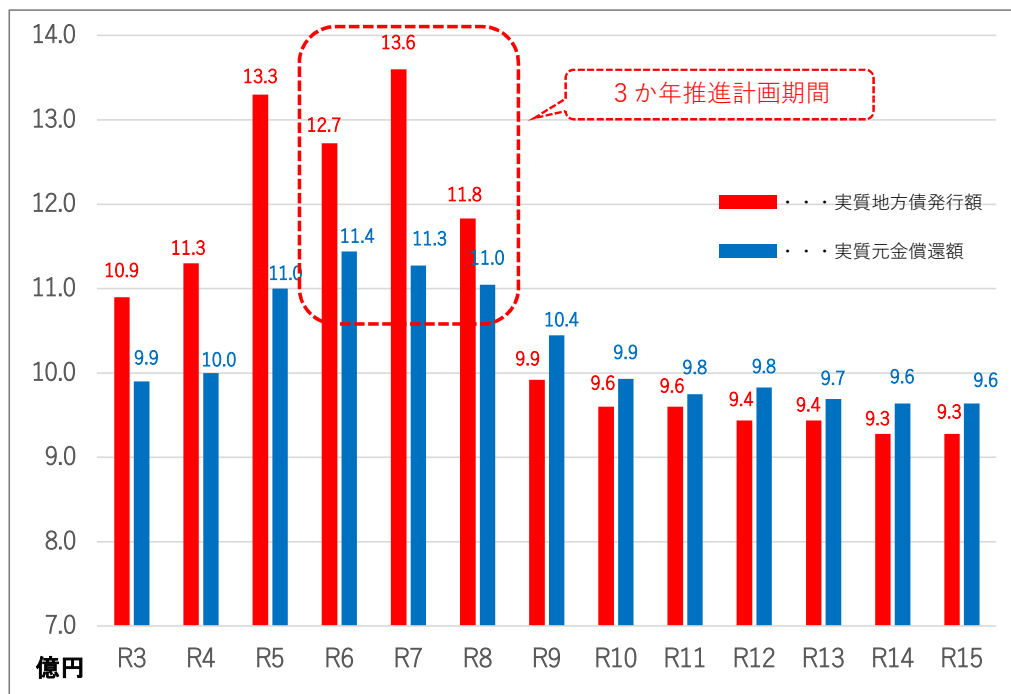


## 7 見通し期間（令和6年度～令和15年度（10年間））の概況③

### 目標3 実質的プライマリーバランス

#### 令和9年度以降は達成見込

- ・3か年推進計画期間中は、年平均37億円の建設債発行により未達成。
- ・令和9年度以降は、交付税措置のない地方債の借入を抑制することにより、発行額と償還額のバランスが均衡していくと見込む。

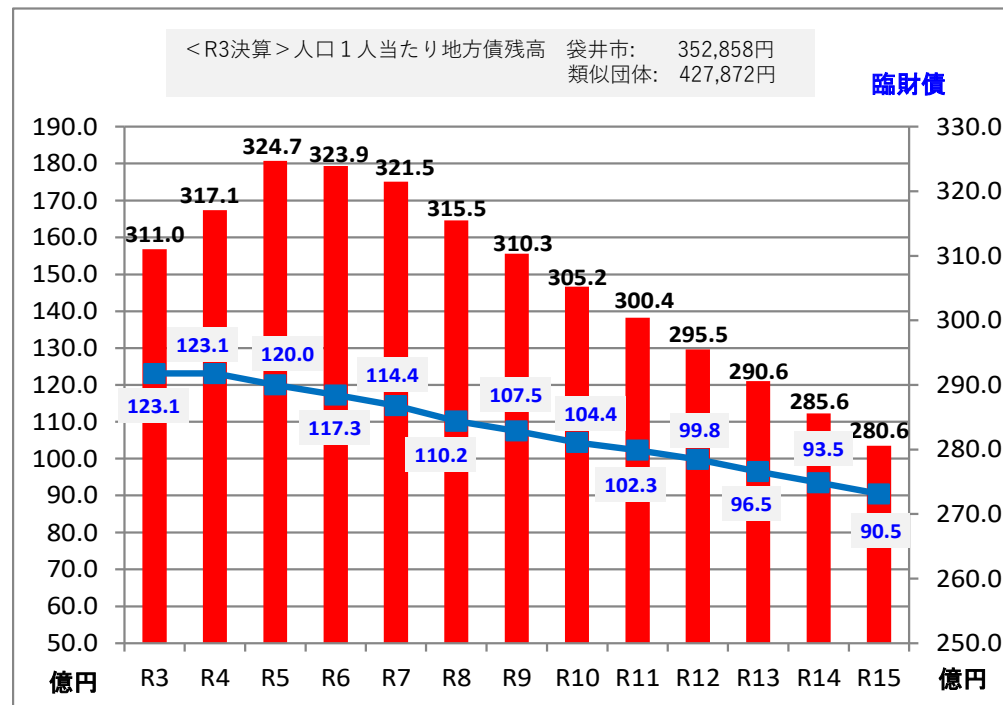


～その他各種財政指標～

### 1 地方債残高（一般会計）

#### 臨時財政対策債残高が年々減少

- ・令和6年度～令和8年度は「3か年推進計画掲載事業」の財源確保のため、地方債残高が320億円前後となる。
- ・臨時財政対策債の発行額の減少により、地方債全体は減少すると見込む。



※目標4「実質単年度収支を2年連続で赤字にしない」については、各年度の当初・補正予算編成においてコントロールする目標であるため、財政見通しの対象外としています。

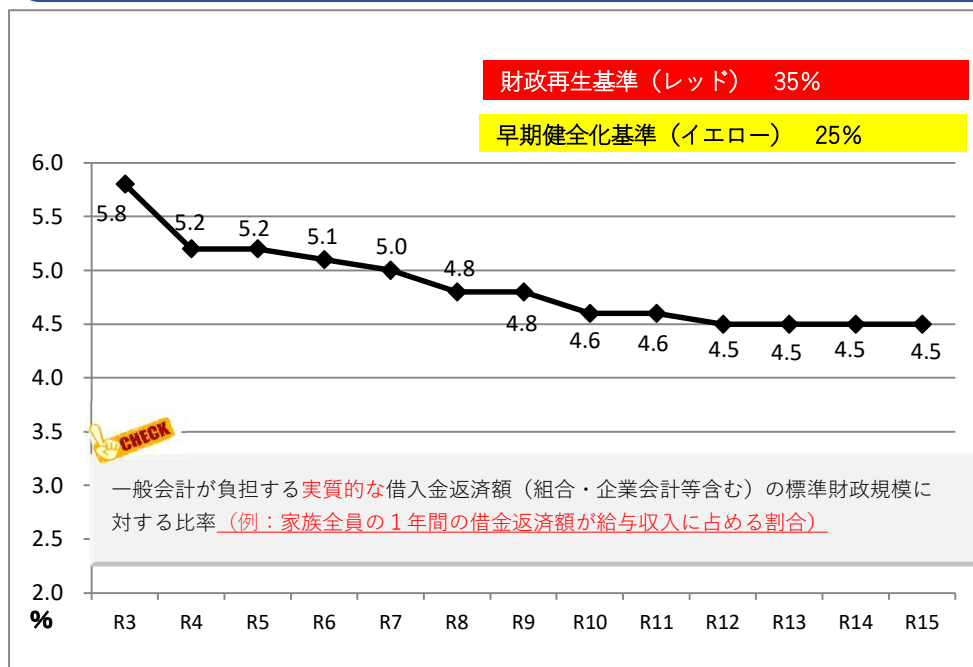
## 7 見通し期間（令和6年度～令和15年度（10年間））の概況④

～その他各種財政指標～

### 2 実質公債費比率（3か年平均）

ローンの割合は着実に減少

一般会計における公債費の低位平準化により、改善傾向にある。  
期間中は、5%前後で推移する見込み。



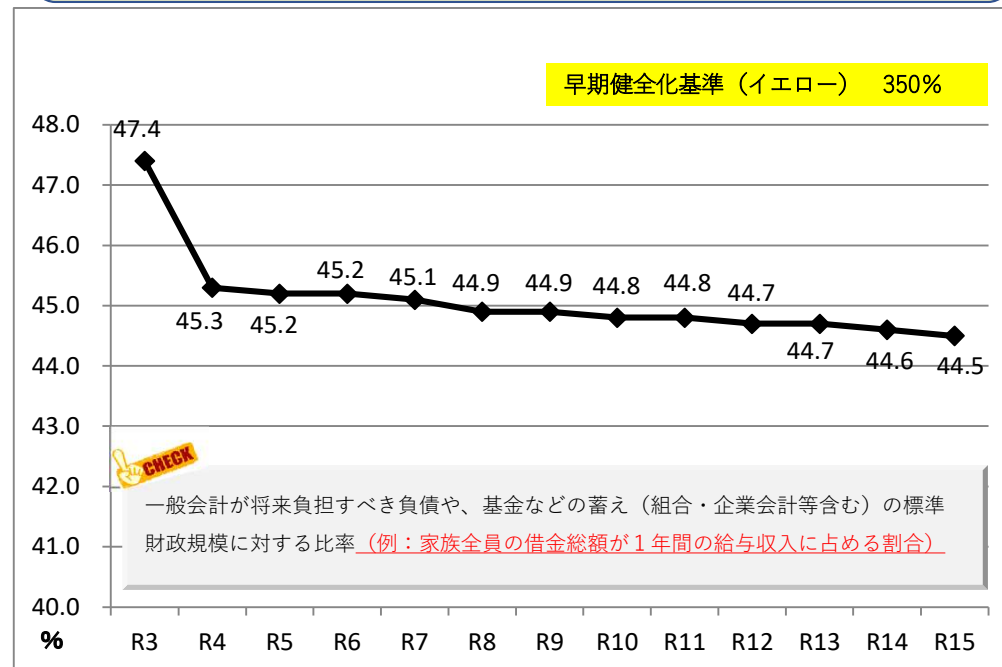
< R3決算 > 類似団体：6.6% 県平均：5.5%

～その他各種財政指標～

### 3 将来負担比率

将来負担は着実に減少

中東遠総合医療センターや防災センターなどの大型施設の整備完了に伴う  
地方債残高の減少などにより、改善傾向にある。  
期間中は、45%前後で推移する見込み。



< R3決算 > 類似団体：17.2% 県平均：21.8%

# 8 一般財源内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度 (決算)		令和5年度 (見込)		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度		令和13年度		令和14年度		令和15年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
市民税個人	4,893	△ 2.6	5,019	2.6	5,160	2.8	5,270	2.1	5,171	△ 1.9	5,120	△ 1.0	5,092	△ 0.5	5,082	△ 0.2	5,073	△ 0.2	5,057	△ 0.3	5,046	△ 0.2	5,032	△ 0.3
市民税法人	1,072	15.1	1,094	2.1	1,129	3.2	1,150	1.9	1,161	1.0	1,169	0.7	1,176	0.6	1,182	0.5	1,188	0.5	1,193	0.4	1,199	0.5	1,203	0.3
<b>小 計</b>	<b>5,965</b>	<b>0.2</b>	<b>6,113</b>	<b>2.5</b>	<b>6,289</b>	<b>2.9</b>	<b>6,420</b>	<b>2.1</b>	<b>6,332</b>	<b>△ 1.4</b>	<b>6,289</b>	<b>△ 0.7</b>	<b>6,268</b>	<b>△ 0.3</b>	<b>6,264</b>	<b>△ 0.1</b>	<b>6,261</b>	<b>△ 0.0</b>	<b>6,250</b>	<b>△ 0.2</b>	<b>6,245</b>	<b>△ 0.1</b>	<b>6,235</b>	<b>△ 0.2</b>
固定資産税	7,162	1.4	7,282	1.7	7,168	△ 1.6	7,298	1.8	7,414	1.6	7,258	△ 2.1	7,359	1.4	7,463	1.4	7,279	△ 2.5	7,351	1.0	7,426	1.0	7,246	△ 2.4
交付金	10	0.0	11	10.0	11	0.0	11	0.0	10	△ 9.1	10	0.0	10	0.0	10	0.0	10	0.0	10	0.0	10	0.0	10	0.0
<b>小 計</b>	<b>7,172</b>	<b>1.4</b>	<b>7,293</b>	<b>1.7</b>	<b>7,179</b>	<b>△ 1.6</b>	<b>7,309</b>	<b>1.8</b>	<b>7,424</b>	<b>1.6</b>	<b>7,268</b>	<b>△ 2.1</b>	<b>7,369</b>	<b>1.4</b>	<b>7,473</b>	<b>1.4</b>	<b>7,289</b>	<b>△ 2.5</b>	<b>7,361</b>	<b>1.0</b>	<b>7,436</b>	<b>1.0</b>	<b>7,256</b>	<b>△ 2.4</b>
軽自動車税	322	4.9	331	2.8	346	4.5	357	3.2	366	2.5	377	3.0	396	5.0	414	4.5	419	1.2	424	1.2	429	1.2	434	1.2
市たばこ税	646	12.5	610	△ 5.6	611	0.2	594	△ 2.8	578	△ 2.7	563	△ 2.6	548	△ 2.7	533	△ 2.7	518	△ 2.8	504	△ 2.7	491	△ 2.6	477	△ 2.9
都市計画税	1,318	1.1	1,339	1.6	1,317	△ 1.6	1,340	1.7	1,361	1.6	1,316	△ 3.3	1,336	1.5	1,357	1.6	1,312	△ 3.3	1,330	1.4	1,349	1.4	1,304	△ 3.3
<b>市 税 計</b>	<b>15,423</b>	<b>1.4</b>	<b>15,686</b>	<b>1.7</b>	<b>15,742</b>	<b>0.4</b>	<b>16,020</b>	<b>1.8</b>	<b>16,061</b>	<b>0.3</b>	<b>15,813</b>	<b>△ 1.5</b>	<b>15,917</b>	<b>0.7</b>	<b>16,041</b>	<b>0.8</b>	<b>15,799</b>	<b>△ 1.5</b>	<b>15,869</b>	<b>0.4</b>	<b>15,950</b>	<b>0.5</b>	<b>15,706</b>	<b>△ 1.5</b>
<b>普通交付税</b>	<b>3,163</b>	<b>55.1</b>	<b>2,851</b>	<b>△ 9.9</b>	<b>2,784</b>	<b>△ 2.4</b>	<b>2,732</b>	<b>△ 1.9</b>	<b>2,704</b>	<b>△ 1.0</b>	<b>2,715</b>	<b>0.4</b>	<b>2,579</b>	<b>△ 5.0</b>	<b>2,336</b>	<b>△ 9.4</b>	<b>2,566</b>	<b>9.8</b>	<b>2,482</b>	<b>△ 3.3</b>	<b>2,401</b>	<b>△ 3.3</b>	<b>2,646</b>	<b>10.2</b>
地方揮発油譲与税	96	△ 3.0	94	△ 2.1	94	0.0	94	0.0	94	0.0	94	0.0	94	0.0	94	0.0	94	0.0	94	0.0	94	0.0	94	0.0
自動車重量譲与税	289	0.7	281	△ 2.8	281	0.0	281	0.0	281	0.0	281	0.0	281	0.0	281	0.0	281	0.0	281	0.0	281	0.0	281	0.0
森林環境譲与税	10	42.9	10	0.0	10	0.0	10	0.0	10	0.0	10	0.0	10	0.0	10	0.0	10	0.0	10	0.0	10	0.0	10	0.0
<b>地方譲与税計</b>	<b>395</b>	<b>0.5</b>	<b>385</b>	<b>△ 2.5</b>	<b>385</b>	<b>0.0</b>	<b>385</b>	<b>0.0</b>	<b>385</b>	<b>0.0</b>	<b>385</b>	<b>0.0</b>	<b>385</b>	<b>0.0</b>	<b>385</b>	<b>0.0</b>	<b>385</b>	<b>0.0</b>	<b>385</b>	<b>0.0</b>	<b>385</b>	<b>0.0</b>	<b>385</b>	<b>0.0</b>
利子割交付金	6	△ 50.0	5	△ 16.7	5	0.0	5	0.0	5	0.0	5	0.0	5	0.0	5	0.0	5	0.0	5	0.0	5	0.0	5	0.0
配当割交付金	70	42.9	70	0.0	70	0.0	70	0.0	70	0.0	70	0.0	70	0.0	70	0.0	70	0.0	70	0.0	70	0.0	70	0.0
株式等譲渡所得割交付金	71	6.0	71	0.0	71	0.0	71	0.0	71	0.0	71	0.0	71	0.0	71	0.0	71	0.0	71	0.0	71	0.0	71	0.0
法人事業税交付金	259	72.7	260	0.4	260	0.0	260	0.0	260	0.0	260	0.0	260	0.0	260	0.0	260	0.0	260	0.0	260	0.0	260	0.0
地方消費税交付金	2,219	17.0	2,270	2.3	2,298	1.2	2,330	1.4	2,412	3.5	2,424	0.5	2,435	0.5	2,450	0.6	2,464	0.6	2,474	0.4	2,476	0.1	2,479	0.1
ゴルフ場利用税交付金	33	26.9	30	△ 9.1	30	0.0	30	0.0	30	0.0	30	0.0	30	0.0	30	0.0	30	0.0	30	0.0	30	0.0	30	0.0
環境性能割交付金	54	22.7	55	1.9	55	0.0	55	0.0	55	0.0	55	0.0	55	0.0	55	0.0	55	0.0	55	0.0	55	0.0	55	0.0
地方特例交付金	144	5.1	130	△ 9.7	130	0.0	130	0.0	130	0.0	130	0.0	130	0.0	130	0.0	130	0.0	130	0.0	130	0.0	130	0.0
交通安全対策特別交付金	20	17.6	21	5.0	21	0.0	21	0.0	21	0.0	21	0.0	21	0.0	21	0.0	21	0.0	21	0.0	21	0.0	21	0.0
<b>交付金計</b>	<b>2,876</b>	<b>21.9</b>	<b>2,912</b>	<b>1.3</b>	<b>2,940</b>	<b>1.0</b>	<b>2,972</b>	<b>1.1</b>	<b>3,054</b>	<b>2.8</b>	<b>3,066</b>	<b>0.4</b>	<b>3,077</b>	<b>0.4</b>	<b>3,092</b>	<b>0.5</b>	<b>3,106</b>	<b>0.5</b>	<b>3,116</b>	<b>0.3</b>	<b>3,118</b>	<b>0.1</b>	<b>3,121</b>	<b>0.1</b>
<b>合 計</b>	<b>21,857</b>	<b>9.0</b>	<b>21,834</b>	<b>△ 0.1</b>	<b>21,851</b>	<b>0.1</b>	<b>22,109</b>	<b>1.2</b>	<b>22,204</b>	<b>0.4</b>	<b>21,979</b>	<b>△ 1.01</b>	<b>21,958</b>	<b>△ 0.1</b>	<b>21,854</b>	<b>△ 0.5</b>	<b>21,856</b>	<b>0.0</b>	<b>21,852</b>	<b>△ 0.0</b>	<b>21,854</b>	<b>0.01</b>	<b>21,858</b>	<b>0.02</b>

## 9 他会計への繰出金等（袋井市分一般財源ベース）

（単位：百万円、％）

年度 区分		令和4年度 (決算)		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度		令和13年度		令和14年度		令和15年度	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
国民健康保険特別会計	繰出金	294	0.3	221	△24.8	213	△3.6	213	0.0	212	△0.5	211	△0.5	211	0.0	210	△0.5	209	△0.5	209	0.0	208	△0.5	207	△0.5
後期高齢者医療 特別会計 (県広域連合負担金含む)	繰出金	666	1.7	695	4.4	711	2.3	725	2.0	742	2.3	757	2.0	774	2.2	790	2.1	809	2.4	825	2.0	844	2.3	862	2.1
介護保険特別会計	繰出金	866	0.2	886	2.3	876	△1.1	934	6.6	945	1.2	958	1.4	969	1.1	981	1.2	993	1.2	1,006	1.3	1,019	1.3	1,032	1.3
駐車場事業特別会計	繰出金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
墓地事業特別会計	繰出金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
水道事業会計	負担金 出資金	42	0.0	44	4.8	44	0.0	44	0.0	44	0.0	44	0.0	44	0.0	44	0.0	44	0.0	44	0.0	44	0.0	43	△2.3
下水道事業会計	負担金 補助金	870	△7.2	898	3.2	798	△11.1	792	△0.8	714	△9.8	738	3.4	763	3.4	780	2.2	784	0.5	819	4.5	827	1.0	837	1.2
病院事業会計 (聖隷袋井市民病院)	補助金	300	11.9	301	0.3	245	△18.6	252	2.9	259	2.8	257	△0.8	237	△7.8	219	△7.6	208	△5.0	207	△0.5	207	0.0	205	△1.0
掛川市・袋井市 病院企業団 (中東遠総合医療センター)	負担金	707	0.3	709	0.3	709	0.0	709	0.0	709	0.0	709	0.0	596	△15.9	596	0.0	596	0.0	596	0.0	596	0.0	596	0.0
袋井市森町広域行政組合	負担金	2,438	16.2	2,501	2.6	1,722	△31.1	2,249	30.6	2,198	△2.3	2,232	1.5	2,536	13.6	2,483	△2.1	2,483	0.0	2,483	0.0	2,443	△1.6	2,443	0.0
太田川原野谷川治水水防組合	負担金	1	0.0	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
中東遠看護専門学校組合	負担金	51	△10.5	53	3.9	50	△5.7	51	2.0	51	0.0	51	0.0	51	0.0	51	0.0	51	0.0	51	0.0	51	0.0	51	0.0
中遠広域事務組合	負担金	155	△24.8	178	14.8	187	5.1	198	5.9	258	30.3	283	9.7	215	△24.0	218	1.4	219	0.5	215	△1.8	211	△1.9	205	△2.8
静岡地方税滞納整理機構	負担金	11	0.0	12	9.1	13	8.3	14	7.7	15	7.1	15	0.0	15	0.0	15	0.0	15	0.0	14	△6.7	14	0.0	14	0.0
<b>合 計</b>	<b>繰出金等</b>	<b>6,401</b>	<b>4.3</b>	<b>6,498</b>	<b>5.9</b>	<b>5,568</b>	<b>△14.3</b>	<b>6,181</b>	<b>11.0</b>	<b>6,147</b>	<b>△0.6</b>	<b>6,255</b>	<b>1.8</b>	<b>6,411</b>	<b>2.5</b>	<b>6,387</b>	<b>△0.4</b>	<b>6,411</b>	<b>0.4</b>	<b>6,469</b>	<b>0.9</b>	<b>6,464</b>	<b>△0.1</b>	<b>6,495</b>	<b>0.5</b>